

一般質問の要旨

▼一般質問者は22人です。質問項目は主なものを掲載しています。

▼の末尾にかっこ書きの記載がない回答は全て市長答弁です。

木造住宅耐震改修工事等補助制度と葛塚ひまわりクラブの狭あい化

風間 ルミ子

(日本共産党新潟市議会議員団)

新たな新潟県地震被害想定調査結果では、西区と西蒲区に大きな被害が生じるとされている。住宅の耐震化は被害を大幅に減らす効果があることから、予算超過により本年度の受付を終了した新潟市木造住宅耐震改修工事等補助制度の予算を拡充し、耐震化を促進すべきではないか。

本年度から一定規模以下の耐震診断を全て無料とするなど、補助制度の拡充を行っており、支援に必要な財源確保に努めていく。

一定規模以下の耐震診断
昭和56年5月31日以前に建てられた、個人所有、2階建て以下、延べ面積500㎡以下、木造戸建て住宅に対して、耐震診断士派遣費用の一部を補助している。280㎡以下の住宅は無料、280㎡超の住宅は診断費用の1/3の負担で利用できる。

葛塚ひまわりクラブの狭あい化、老朽化解消の要望が地域から出されている。豊栄南小学校と統合すれば狭あい化はさらに進むことになるが、どう対応するのか。
学校統合により今後利用児童数の増加が見込まれることから、現在は学校から離れたところにある

るひまわりクラブを学校施設内や敷地内で整備が可能か検討する。

妊産婦医療費助成制度の拡充と市民病院の入院手続き

飯塚 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

妊娠から出産までの医療費助成制度の本市の対象は、世帯全員の所得が所得税の課税額に満たない世帯に限られる。全ての妊産婦が安心して産み育てるよう所得制限を撤廃するべきではないか。

本制度の拡充は安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与すると考えるので、ニーズを的確に捉え必要な支援を検討していく。

市民病院では、短期間に入退院を繰り返す場合でもその都度入院申込書に連帯保証人などの記載が求められるため、治療者の心身の負担軽減のために改善すべきとの意見がある。入院申込書の有効期間を延長するなど負担軽減を図る必要があると考えるがどうか。

治療過程において短期間での入院を繰り返す方への運用を早急に一部変更し、一定条件の下では連帯保証人欄の記載を省略できるような負担軽減を図っていく。(病院事業管理者)

積雪度級地のランクアップと新たな事業用地の必要性

田村 要介

(翔政会)

国による10年振りの積雪度級地の改正が行われ、本市は一級地から二級地へとランクアップがかった。このことにより本市除排雪経費に対する普通交付税が約10億円増額され、大幅に不足していた除排雪の固定費が全額賄える見込みとなったが、その経緯と成果について本市の見解を伺う。

積雪度級地

普通交付税額の算定には、地域差を調整するため積雪度(積雪量)が用いられる。除排雪経費(積雪量)は、気象庁による市町村ごとの積雪データ(無級地から4級地まで)に区分されている。

これまで国に対し、あらゆる機会を捉えて本市の実情を説明し、国庫補助金などの拡充を要望してきた。議会の後押しもあり、安定的な財源を一定程度確保できた。

8地区の工業用地は既に7割が埋まる状況である。現状を十分に検証し、早急に、多様な開発を目的とした事業用地をつくる必要性があると考えるがいかがか。

新たな企業立地ビジョンの策定を進めており、市内外における立地ニーズの把握に努め、過不足のない工業用地の確保を図る。

新事業展開サポート事業と学校での情報セキュリティ対策

宇野 耕哉

(民主にいがた)

新事業展開サポート事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使った単年度事業だと思いが、このような取り組みはコロナ禍でなくとも必要であり、継続実施すべきではないか。

コロナ禍や物価高騰などの中、事業者の新事業展開への取り組みを後押しする施策は重要で、引き続き有効な施策を検討していく。

今年7月、千葉県南房総市で小・中学校の校務ネットワークがランサムウェアによるサイバー攻撃を受け、被害に遭った。本市の学校現場では、情報セキュリティ対策をどのように講じ、サイバー攻撃に耐え得るシステムが構築されているのか伺う。

地域の交流事業の促進と空き校舎の活用

東村 里恵子

(翔政会)

市民の思いを支援すれば、大きな地域力となり、活性化に結びつく。特にコロナ禍で中止となっていた地域の祭りやイベントへの支援は多面的な効果が期待できるため、地域活動補助金を幅広く活用できるようにしてはどうか。

本年度は地域の祭り・イベント等用具整備補助事業により、再開準備に向けた支援をしていきたい。また既存の補助制度の活用も含め、必要な支援を検討していく。

秋葉区の満日小学校は、平成29年3月に閉校し、校舎の一部を地元のコミュニティ協議会が活用している他は全体の活用が進んでいない。学校として使わなくなっている施設について、未来につながる活用を伺う。

今後は地域の方々と意見交換することにも、利用希望者のニーズの把握にも努め、地域の活性化につながるよう利活用を進める。

市経済をけん引する成長エンジンと豪雨災害への対応

小泉 伸之

(会派に属さない議員)

若者の新潟離れは、魅力的な産業や雇用条件の良い企業が少なからだと言われている。低収益性で賃金が低い中小企業の構造改革が急務であり、国や県と協力し支援が必要だと考えるが見解は。

中小企業を取り巻く事業環境が大きく変化中、きめ細かな支援が重要となる。関係団体と協議し有効な施策に取り組んでいく。

頻発が予想される豪雨災害について、今後どのような対策を考えているか。また後片付けや生活再建に取り組む被災者が身近な区役所でワンストップによる相談や各種手続きをできるよう、縦割り行政ではなく弱者に優しい行政を目指すべきではないか。

下水道施設未整備の地域で抜本的対策の事業化を加速する。また、ワンストップ窓口の設置も含め、被災者支援体制の見直しを検討する。

将来を見据えた区の再編と小学校統合によるひまわりクラブ

小柳 聡

(民主にいがた)

浜松市は区の再編の決定まで15年以上を要している。今すぐ本市の8区体制を変える必要はないが、限られた人員・財源の中、現行の体制で分権型政令市を推進できるのか、将来を見据え区の在り方の議論を開始すべきではないか。

当面は現行の8区体制を維持し、デジタル化などによる行政サ-

ビスの効率化に向けて取り組む。

本市の公共交通の在り方と集中豪雨の局所対策

小山 進

(新潟市公明党)

駅直下バスターミナルの供用を見据え、バス事業者との連携会議などでの議論は今後の雇用者増を意識したものになることを期待する。この供用に併せて公共交通のさらなる充実を求める声が高まりつつあるが今後の在り方を伺う。

交通事業者と連携の下、地域の意見・要望などを聞きながら、公共交通の維持・確保とともに、駅の南北がつながる効果を実感できるように利便性向上に努めていく。

豪雨被害は、現在進めている浸水対策施設の整備が完了すれば改善が見込める箇所がある一方で、整備済み地域でも道路冠水などの被害が生じている。通学路の箇所もあることから整備完了地域でも局所対策が必要と考えるがどうか。

地域の要望を聞きながら、地形的な状況や現況の排水施設能力を検証した上で効果的な浸水対策について検討していく。

地域の要望を聞きながら、地形的な状況や現況の排水施設能力を検証した上で効果的な浸水対策について検討していく。

